

12月28日 財政福祉委員会（岡田ゆき子副委員長・柴田民雄委員）

請願審査

国保・高齢者医療・介護制度の改善を求める請願  
柴田議員が採択を要求。結果は「保留」に

12月28日の財政福祉委員会では、名古屋の国保と高齢者医療をよくする市民の会の「国民健康保険制度、高齢者医療制度及び介護保険制度の改善を求める請願」の審査が行われました。日本共産党名古屋市議団は、請願の紹介議員となり、委員会審査では、柴田民雄議員が請願の採択を求めました。



審査結果は、下表のとおり「国保資格証明書発行や生活を脅かす差押えの中止」の項目が不採択、そのほかの項目は「国の動向を注視しつつ、慎重な検討が必要」との理由で「保留」となりました。

市の国保料は協会けんぽの1.7倍

柴田議員が夫婦と子ども2人の4人世帯の国保料と協会けんぽの保険料を質したところ、国保料346,440円、協会けんぽ198,000円との答弁がありました。

名古屋市の国保料が、協会けんぽの1.7倍にもなることを指摘し、国に財政支援を求めるとともに、市としてさらに軽減のため公費投入を真剣に検討するよう求めました。

18歳までの均等割廃止は17億円で実現可能

また、18歳未満の子どもの均等割廃止に関して、廃止に必要な財源が「17億円」との答弁を引き出した上で、今年度から政令市で仙台市、県内で大府市と田原市が新たに軽減を始めていることを紹介し、「子育てするなら名古屋」といえるように、子育て支援として減免制度の実施を強く求めました。

国保料特別軽減の自動適用を

続いて「国保料特別軽減の自動適用」について、「特別軽減の対象者が特定されているのに、7割の人が受けられる減免から漏れているのは問題だ。そもそも法定減免以上の理由が必要ないなら、窓口で確認する必要もない。市民にとって、申請の手間と窓口の混雑による市民サービスの低下が解消することのメリットは大きい」と指摘し、早く実施するよう求めました。

「国保資格証明書発行や生活を脅かす差押えの中止」は不採択に

柴田議員は、「この請願は、生活を脅かす差押えはやめるように求めているが、差押えによって、生活保護にならざるをえなかったといったことは起きていないか」と質すと、当局は「すべてのケースを把握しているわけではないが、あったことも承知している」と、国が禁止している差し押さえによって生活保護になった事例があったことを認めました。柴田議員は、市民に寄り添った対応をするために採択を求めました。

介護保険料・利用料減免とも未実施は少数派

県内で名古屋市のように介護保険料減免・利用料減免のいずれも実施していない自治体は、わずか16自治体（30%）であることを示して、介護保険料・利用料減免の実施を求めました。



財政福祉委員会での請願審査の結果(2018年12月28日)

| 請願名・請願項目（請願者）  | 各会派の態度             |   |   |   |   | 結果  |
|--|--------------------|---|---|---|---|-----|
|  | 共                  | 自 | 民 | 公 | 減 |     |
| 国民健康保険制度、高齢者医療制度及び介護保険制度の改善を求める請願<br>（名古屋の国保と高齢者医療をよくする市民の会） | 国保料を大幅に引き下げる       |   |   |   |   | 保留  |
|  | 国保料減免に該当する世帯は自動減免を |   |   |   |   |     |
|  | 18歳未満の子供は均等割を免除    |   |   |   |   |     |
| 国保資格証明書発行や生活を脅かす差押えの中止                                       | ○                  | ● | ● | ● | ● | 不採択 |
| 介護保険料・利用料の独自減免制度の新設  |                    |   |   |   |   | 保留  |
| 介護保険の要支援者が希望するサービスを受けられるようにする                                |                    |   |   |   |   |     |
| 後期高齢者の自己負担と介護保険利用料の負担割合を2割に引き上げないよう国に求める意見書提出を               |                    |   |   |   |   |     |

○＝採択 ●＝不採択

共：日本共産党 自：自民党 民：名古屋民主 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ